

**「コロナ後の成長に繋げるために～第2次補正予算成立を受けて」
を政府および自由民主党へ提出いたしました**

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は、2020年6月15日、「コロナ後の成長に繋げるために～第2次補正予算成立を受けて」を取りまとめ、政府（安倍晋三 内閣総理大臣／西村康稔 経済再生担当大臣／加藤勝信 厚生労働大臣／岸田文雄 自由民主党政務調査会長 宛）に提出いたしました。

- 1. 成長や地域社会への貢献が見込める企業への重点的支援を**
- 2. 雇用安定のために雇用流動化の議論を加速させよ**

以上2点を問題提起する内容となっております。

ご不明な点等ございましたら事務局までご連絡ください。

2020年6月15日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

TEL：03-6833-0493

FAX：03-6833-0494

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階

TEL: (03) 6833-0493 / FAX: (03) 6833-0494 E-mail: jimmu@seidanren.jp

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）
会長 小川 賢太郎

コロナ後の成長に繋げるために～第2次補正予算成立を受けて

事業規模 117 兆円の本年度第 2 次補正予算が成立した。国民と社会の不安払しょくのために今後の迅速かつ円滑な各対策の実施を強く望む。一方でこうした対策の財源が将来の財政負担となる多額の国債発行によって賄われていることも忘れてはならない。大切なお金は使うべきところに使ってほしい。生団連には先般のマスク全戸配布などに失望の声も寄せられた。「国家財政の見える化」にも取り組む生団連は、財政支出はその決定プロセスに透明性があり、説明責任が果たされた、国民にとって納得感のあるものでなければならないと考える。そして、何より重要なのは将来に亘って国民のためになるように使うことである。国民の将来の負担を軽減するためにも財政出動を伴う各対策をわが国の成長と発展に繋げていかなければならない。こうした観点から、生団連は今般の補正予算で特に力点の置かれている企業支援と雇用の擁護に関して、以下の 2 点を問題提起いたしたい。

1. 成長や地域社会への貢献が見込める企業への重点的支援を

資金繰り対応など企業への支援については従来の融資に加え、資本注入もメニュー化されており質・量ともに支援策はより強化されている。しかし、モラルハザードともなりかねない企業の一時的な延命策で終わらせては国民の利益を損なうことになる。資本性の資金投入を行うのであれば、なおのことその支援対象を適切に選定していくことが重要になってこよう。あらゆる企業を一律に助けるのではなく、例えば、既往実績や今後の事業計画などからコロナ後においてもその成長・発展や地域社会への貢献が見込まれるような企業に優先的・重点的に支援を配分していく工夫が求められる。官民の金融機関にはこれまで主に間接金融を通じて蓄積されてきた企業評価・分析力がある。これらをしっかりと踏まえた投融資が現場において判断、実行されるよう政府の指導を求めたい。

2. 雇用安定のために雇用流動化の議論を加速させよ

コロナ禍によって、企業内の余剰労働力が企業・業界横断的に社会全体で吸収できないという、雇用が個々の企業存続に依存する労働市場硬直性の問題が浮き彫りになった。緊急時には今現在の雇用を守ることに最注力しつつも、企業の競争力強化や失業なき労働移動の実現といった本質的な雇用の安定を目指す雇用流動化の議論を止めてはいけない。雇用助成金対象の出向期間の拡大やミスマッチ解消のための情報共有など今すぐにも着手できるものから、雇用規制の緩和、ジョブ型雇用の拡大、人材育成制度の充実など構造的問題についての検討も進めていかねばならない。休業・失業手当等の拡充も重要であるが、その議論だけでは不十分である。緊急時の給付や助成と改革に必要なセーフティネットを混同すべきではない。財政によって雇用を下支えしている今こそ官民ともにこうした議論を加速させるべきではないだろうか。

以上